

3月定例会

ここが聞きたい
市政をただす

質疑・一般質問

3月7日、8日の本会議では、質疑5名、一般質問12名の議員が発言し、議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)
その他の質問については、議会中継や、会議録検索システム(6月中旬に掲載予定)でご覧いただけます。

- 質疑…市長から提案された議案等の議題となっている案件に対し、不明確な点を問い、案件の提出者等に説明や意見を求めること。(1人当たりの制限時間は40分)
- 一般質問…市長を初めとする執行機関に対し、市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて問うこと。(1人当たりの制限時間は60分)

※会派は、3月定例会時の所属を記載しています。

平成24年度加西市一般会計補正予算(第5号)について(議案第16号)

質疑



松尾 幸宏 議員
(清風会・誠真会)

問 この度の国の緊急経済対策、補助金を利用して道路の維持費、管理費、改良費、学校管理費、特別支援学校費、そして給食施設の運営費等、今回前倒しで補正としてたくさんの金額が上がっているが、これを前倒しにすることによって25年の当初予算に上げるのに対してどれくらいのメリットがあるのか。また多額の起債により実質公債費比率自体が悪化するということはないのか。

答 今回、3月補正としては多額の25億1,300万円余りの補正を一般会計で提案している。

国の予備費を活用した事業で泉中学校、善防中学校の耐震補強並びに大規模改修工事で約10億7,000万円。新しい学校給食センターの建設事業で4億9,000万円。また緊急経済対策を活用して、西谷坂元線等の社会資本総合整備事業交付金で約2億1,000万円。ため池診断等の団体営事業、県営事業で約5,000万円です。また、小・中学校あるいは特別支援学校に空調、太陽光発電、トイレ改修等、環境整備事業で約11億2,000万円です。これらの事業費の総額としては一般会計分として29億4,000万円という額に上っているが、これらを補正予算として前倒しすることによって、起債の充当率が原則として100%になること、さらに起債の元利償還金の5割が交付税措置として将来的に受けられるというメリットがあります。

加えて、今回の緊急経済対策の目玉として、補助対象事業の地

方負担額の8割が地域の元金交付金として国から市に下りてきて歳入が増加するという特別措置がされており交付税措置が考慮した市の実質的な負担ベースでは、23億7,000万円から15億2,000万円へ減少して、8億5,000万の財政負担が軽減される効果が出てくるということを想定しております。又、実質公債費比率への影響は、補正予算を加味して試算しますと、新行革プランと比較して多い年で約0.6%程度上昇することになりますが、平年化するとそれ以下の0.3%から0.4%となり、あまり影響がないと想定をしています。

■その他の質問項目

- ・加西市都市公園の指定管理者の指定について(議案第13号)

※会派は、3月定例会時の所属を記載しています。